

総務省統計局からのお知らせ

総務省統計局では、統計法に基づき サービス産業動向調査を実施しています

サービス産業動向調査は、サービス産業（第3次産業）の生産・雇用等の動向を把握し、国内総生産（GDP）の四半期別速報（QE）等の各種経済指標の精度向上などのために、サービス産業の事業活動を行っている全国の企業・事業所の中から、統計的な手法により選定された約4万の企業・事業所を対象として毎月実施する調査です。また、実態をより詳細に把握するため、年1回、約8万の企業・事業所を対象に拡大調査を実施しています。

我が国経済におけるサービス産業の割合は、GDPの7割を超えており、サービス産業に係る統計は、社会や経済の実態をよりの確に捉えるため、その重要性がますます高まっています。

つきましては、調査の対象となりました企業や事業所の皆様におかれましては、サービス産業動向調査の趣旨や必要性を御理解いただき、御回答のほどよろしくお願ひいたします。

調査のお問い合わせ：サービス産業動向調査実施事務局

【フリーダイヤル】0120-250-069

【直通電話】03-3590-0506

【受付時間】平日（土・日・国民の祝日・年末年始を除く）9:00~18:00

総務省統計局 〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1

● 総務省統計局ホームページ

統計局

検索

<http://www.stat.go.jp/index.htm>

● サービス産業動向調査ホームページ

サービス産業動向調査

検索

<http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm>

サービス産業動向調査の概要

サービス産業動向調査は、統計法に基づき総務省統計局が実施している統計調査です。

◇ サービス産業動向調査とは？

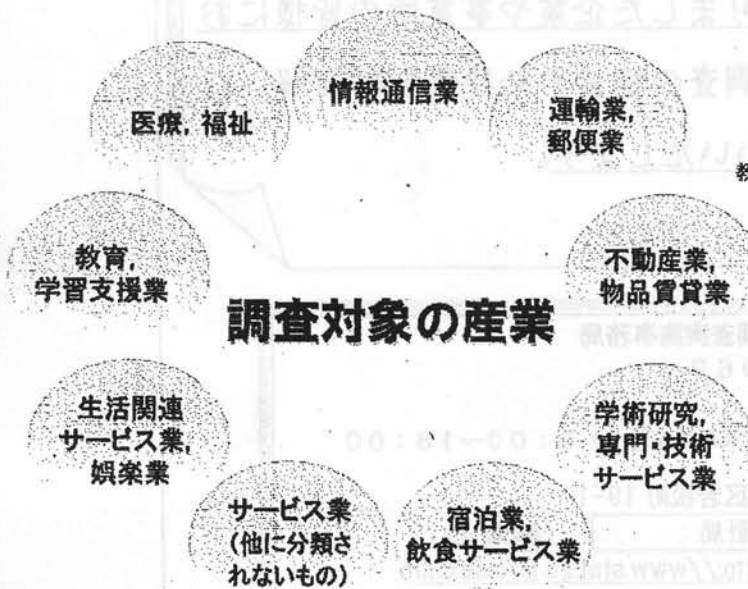
我が国のサービス産業（第3次産業）は、国内総生産（GDP）、従業者数ともに、全体の7割を超える重要な産業となっています。

サービス産業動向調査は、これまで統計の整備が十分でなかったサービス産業について、その活動の動向を包括的かつ適時に表す統計を作成することを目的としています。今後、我が国の経済の動向に大きな影響を与えるサービス産業に関して、GDPを始めとする各種経済指標の精度向上はもちろん、経済成長の予測や生産性と雇用の分析、経済施策の基礎として、有効活用される重要な調査です。

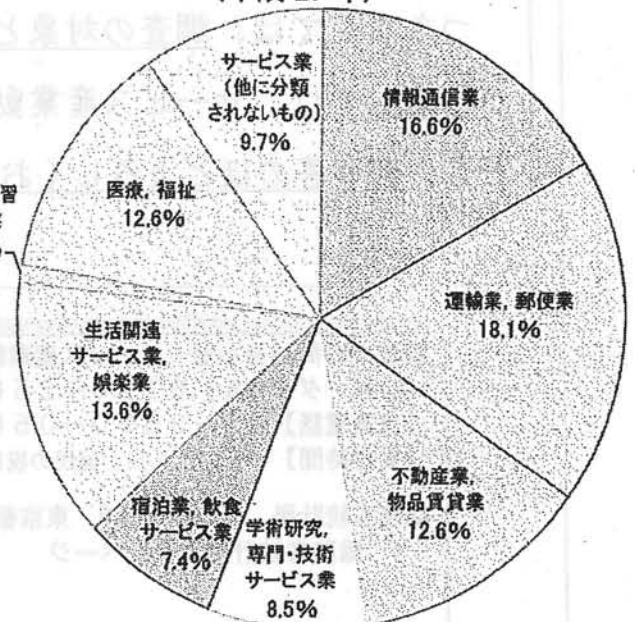
◇ サービス産業動向調査の対象

調査対象は、日本標準産業分類に掲げる大分類「G 情報通信業」、「H 運輸業、郵便業」、「K 不動産業、物品賃貸業」、「L 学術研究、専門・技術サービス業」、「M 宿泊業、飲食サービス業」、「N 生活関連サービス業、娯楽業」、「O 教育、学習支援業」、「P 医療、福祉」又は「R サービス業（他に分類されないもの）」の産業を行っている企業等又は事業所から統計的手法によって、月次調査には約13,000企業等及び約25,000事業所が選定され、拡大調査（年に1回実施する年次調査）には約9,500企業等及び約69,000事業所が選定されます。

■ サービス産業動向調査の調査対象となる産業



■ サービス産業別売上高の構成比（平成27年）



出典：総務省 サービス産業動向調査 平成27年結果

○国および地方公共団体の事業所も調査の対象となります

例えば次のような公営の事業所… 交通施設、駐車場・駐輪場、社会教育施設（公民館、図書館など）、病院、保健センター、学校給食センター、学童保育、集会場（文化会館、コミュニティセンターなど）、職業・教育支援施設（警察・消防・自衛隊学校など）、卸売市場、保健衛生施設（保健衛生所、衛生検査所など）、廃棄物処理施設（清掃事務所、清掃センターなど）、土木建築サービス施設（道路・土木・河川・建設事務所など）、独立行政法人の事業所 なども対象となります。（※売上高が発生しない事業所も調査の対象となります）

※調査の方法は？

調査は、総務省統計局が株式会社インテージリサーチと株式会社サーベイリサーチセンターに委託し、毎月実施しています（拡大調査は年に1回実施）。

調査は、次のような流れで行われ、郵送又はオンラインで調査票を配布・回収します（場合により、調査員が調査票の回収に伺うことがあります。また、調査員は、「調査員証」を携帯しておりますので、ご確認ください。）。



※調査の結果はこんなことに利用されます

- 我が国の経済活動において、国内総生産（GDP）、従業者数ともに、7割を超えるサービス産業の全体像を把握するための統計として、GDPの四半期別速報（QE）の精度の向上に有効活用されます。
- サービス産業の動向をリアルタイムで把握することにより、各種行政施策等の推進に当たり、基礎となる資料を提供します。
- 拡大調査の結果によりサービス産業の実態をより詳細に把握することで、国や地方における各種行政施策の基礎資料、大学や研究機関などの研究基礎資料、企業などにおける市場動向の把握を通じた経営戦略等への活用など、幅広く利活用することができます。

※調査結果の公表

調査の結果は、総務省統計局が取りまとめ、刊行物やホームページなどにより公表します。調査の詳しい情報は、総務省統計局のホームページでご覧いただけます。

サービス産業動向調査ホームページ <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm>

※お問い合わせ窓口

- サービス産業動向調査実施事務局

【フリーダイヤル】 ☎0120-250-069 【直通電話】 03-3590-0506

【受付時間】 平日（土・日・国民の祝日・年末年始を除く）9:00～18:00